

太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワークの設立について

平成30年8月

高知県文化・生活・スポーツ部国際交流課

平成30年5月17日、日本の14の地方自治体と太平洋島嶼国の16の国・地域との間で、「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク」を設立しました。

太平洋島嶼国は、歴史的に親日的な国家群であると同時に、水産・エネルギー等の重要な資源の海上輸送路でもあることから、国際社会における日本の重要なパートナーとなっています。

国では、島嶼国との絆を深めるため、1997年から3年毎に首脳レベルで意見交換する「太平洋・島サミット」を開催し、太平洋島嶼国が直面している困難や課題を解決するための議論を重ね、島嶼国を支援しています。

地方においては、これまでもそれぞれの地域と深いつながりのある日系人ネットワークを中心とした人的交流や、農業や漁業、防災分野等における研修員受入による人材育成に協力するなど、それぞれの国や地域との交流を進めてきました。本県では、日本人で初めてミクロネシア連邦に定住した本県出身の森小弁氏をご縁として、これまで同国との友好関係を築いてきたところです。

こうした中、日本各地と島嶼国との絆をより強固なものとし、実のある交流を拡大していくため、日本側は本県が、島嶼国側はミクロネシア連邦が呼び掛け人となり、趣旨に賛同頂いた日本の14の地方自治体と島嶼国の16の国・地域との間で、ネットワークを設立しました。

今後は、それぞれの地域の特色を生かして、農業・漁業・観光・文化・スポーツ、防災など幅広い分野で交流を進め、ネットワーク全体として国際交流を推進していきます。



日本地方自治体代表
高知県 尾崎正直知事



太平洋島嶼国代表 ミクロネシア連邦
ピーター・M・クリスチャン大統領

【設立宣言】

太平洋島嶼国と日本の地方自治体との絆をより強固なものにし、それぞれの地域の特色を活かして、農業・漁業・観光・文化・スポーツ及び防災など幅広い分野での国際交流を推進するため、太平洋島嶼国と日本の地方自治体とのネットワークを設立する。

【会員】

日本地方自治体(14道県)

北海道、福島県、静岡県、三重県、兵庫県、岡山県、山口県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

太平洋島嶼国(16の国・地域)

クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー共和国、仏領ポリネシア、キリバス共和国、マーシャル諸島共和国、ナウル共和国、ニューカレドニア、ニウエ、パラオ共和国、パプアニューギニア独立国、サモア独立国、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル、バヌアツ共和国

【代表】

日本地方自治体 代表 高知県知事 尾崎正直

太平洋島嶼国 代表 ミクロネシア連邦大統領 ピーター・M・クリスチャン

【太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク設立会議 来賓】

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長 森喜朗氏

日本・太平洋島嶼国友好議員連盟会長 古屋圭司氏

内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方政策、消費者及び食品安全、海洋政策)

領土問題担当 福井照氏

内閣官房副長官 西村康稔氏

外務副大臣 中根一幸氏



東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会会長 森喜朗氏



日本・太平洋島嶼国友好議員連盟会長
古屋圭司氏



内閣府特命担当大臣 福井照氏



内閣官房副長官 西村康稔氏



外務副大臣 中根一幸氏



ネットワーク設立会議